Special Issue, December 2016 No.178

平和大使

Ambassadors for Peace

A Monthly Bulletin of the Association of Ambassadors for Peace / Universal Peace Federation - Japan

「トランプ勝利」の背景と次期政権の政策を占う

米ジャーナリストがILC 2016 in Japanで講演

ILC 2016

東京都内の会場で11月11、16、17日の3日間にわたり「国際指導者会議（ILC）2016 in Japan」が開催された（UPF日本・平和大使協議会・平和政策研究所が共催）。平和外交フォーラム、専門家セッション、国会議員による特別セッションなど各界の有識者を集めて行われた同会議には、のべ800人が参加し、活発な議論が行われた。今回は、専門家セッションで米トランプ政権の政策と日米関係をテーマに基調講演を行ったビル・ガーツ氏（米紙「ワシントン・タイムズ」コラムニスト）の講演要旨を紹介する。（ILC関連の記事は3、6~8面にも掲載）

ビル・ガーツ Mr. Bill Gertz

米紙「ワシントン・タイムズ」コラムニスト

米紙「ワシントン・タイムズ」および「ワシントン・フリー・ビーコン」の記者、編集者、コラムニスト。国防問題の専門家で、中国のパキスタンへの核技術密売、ロシアのイランに対する核技術供与、米国の中国に対するミサイル技術の売却などのスクープを報道してきた。著書に『Betrayal』（邦訳名『誰がテポドン開発を許したか』文藝春秋社、1999年）、『The China Threat』（2000年）など多数。2017年1月には情報時代における戦争と平和を扱った新刊『iWar』が出版される予定。防衛、安全保障、メディアをテーマとする講義を国防総省、ジョンズ・ホプキンス大学、FBIナショナル・アカデミー、国防大学、CIAなどで行ってきた。スタンフォード大学フーヴァー研究所メディア・フェロー。

●「トランプ・ショック」の背景

米国ではようやく、18カ月におよぶ大統領選挙の容赦ない戦いが終わった。私自身もそうだったが、トランプ氏に投票するというより、クリントン氏とオバマ大統領への反対票を投じた人が多かったようだ。

11月8日の選挙を決定づけた要素は3つある。第1は民主党で、今まで阻止できない政治力を発揮してきたが、憲法の観点から民主党の政治行動に疑念が示されている。第2は共和党のエスタブリッシュメント（既成の権威・支配体制）で、彼らがオバマ氏の政策を助長した。そして第3はリベラルなメディアだ。「ニューヨーク・タイムズ」のブログは投票日に、85%の確率でクリントン当選を予測したが、途方もない誤りだった。同紙は明らかにクリントンびいきで、トランプ氏を無慈悲に攻撃していたものだ。

ともあれ選挙戦は終わり、これからは世界の様々な問題に直面しなければならない。トランプ氏は経済ナショナリストだ。それをポピュリズム（大衆迎合主義）だとか、エスタブリッシュメントへの対抗だという人もいる。彼は外交や安全保障の経験がなく、「米国がやるべきはビジネス（実業）だ」と常々語ってきた。

3 韓鶴子総裁が日韓トンネルの唐津調査斜坑現場を訪問

4 2016年度UPF・平和大使協議会の主な活動（世界・国内）

6 欧州のテロ、難民問題テーマに第28回平和外交フォーラム

ILC 2016 in Japan　開催概要

1、第 28 回平和外交フォーラム（11 月 11 日）
テーマ：欧州における難民、テロ、ナショナリズム問題と今後の展開 講演：羽場久美子氏（青山学院大学大学院教授）
2、専門家セッション（11 月 16 日）
テーマ：激動する世界と日本の選択 プログラム： ・開会セッション ・セッション 1：米国新政権の政策と日米関係の展望 ・セッション 2：混迷する中東情勢と和平へのプロセス ・セッション 3：緊迫する北東アジア情勢と日ロ関係の展望 ・セッション 4：日本創生の可能性と青年の役割
3、特別セッション（11 月 17 日）
テーマ：世界平和に貢献する国会議員の役割

●トランプ氏の対日観

トランプ政権の対日政策がどのようなものになるのかなど、実際にはまだ誰も分かっていない。

選挙キャンペーン中の発言は参考にはなるが、実際の統治・政策形成の段階になれば違ってくるのは当然だ。これから人事を含め、政権移行チームには内紛など様々な課題が待っている。ワシントンでは「人こそが政策」と言われ、正しい人選をすれば正しい政策、間違った人選をすれば間違った政策ができると考えられている。適材適所ができるかどうか試金石だ。

トランプ氏は 1988 年と 2000 年にも大統領選への出馬を考えていたが、その時も、日本の安全保障のためにコストを負担し過ぎていることや、日本との貿易不均衡に不満を抱いていた。80 年代、90 年代に反日論が高まっていた頃の対日観に影響を受けているのだ。

またトランプ氏が公約を実行すれば、米国政府は TPP（環太平洋経済連携協定）から撤退することになり、TPP に大きな期待を寄せてきた日本と難しい関係になるかもしれない。ただ選挙中のレトリックと、実際に政権に責任を持つ立場で実行する政策は必ずしも一致しない。私の見てきたところでは、米国政府というのは巨大なタンカーのようなもので、容易に方向転換はできないものだ。

●国益を軸にした新たな外交政策

トランプ氏は 7 月のスピーチで「アメリカ・ファースト」（米国第一主義）について語った。これは歴史的に見れば、孤立主義を示唆する否定的なイメージもあるが、トランプ氏の考えは、国際関係、貿易、インフラ整備、雇用確保など、あらゆる面で米国はもっと立派にできるはずだという信念が背景にある。これらはすべて、1980 年代にレーガン大統領を支持した「レーガン・デモクラット」と呼ばれる民主党員たちを惹きつけた主張と重なる。この有権者層が今回の選挙ではトランプ氏を支持し、彼をトップの座へと押し上げたのだ。

外交面では、米国の中核的な国益を軸にした新たな外交政策を取り、世界での米国の関与を狭めていくだろう。また様々な問題や危機的な状況が発生するたびに、歴代の大統領は軍事や外交の顧問を任命してやってきたが、トランプ氏は自ら手綱を引くようになるのではないか。一例だが、トランプ氏は大統領就任後の優先課題の一つとして、軍幹部に「イスラム国」壊滅のために新たな戦略を立案させることを示唆している。これを最も火急の危険と見なしているからだ。

●中国には硬軟織り交ぜ対応

興味深いことにトランプ氏は 2000 年に出版した著書『The America We Deserve』で、長期的に中国が米国の一番の脅威になると予測していた。これは今日の米国のビジネス界で支配的な考え方とは対照的なものだ。キッシンジャー氏（元米国務長官）に代表されるように、ビジネス優先のアプローチをする人々は、貿易を拡大すれば中国の共産主義体制は徐々に穏健化し、やがて平和的な進化を遂げて脅威ではなくなるはずだと主張してきた。しかし実際にはそうなっていない。

トランプ氏を批判する人々の中には、トランプ流のビジネス重視の政治をしていけば、中国の人権問題などを軽視することにならないかという懸念がある。しかしトランプ氏は自身の著書で、むしろ中国の人権問題に及び腰なビジネス界に異を唱え、経済行為と人権の原則は両立させるべきだと指摘している。

ただし対中政策も含めて、従来のような米国の際限ない関与方針には反対している。中国との貿易は絶対に進展させるべきだが、それは原則と引き替えにして行うべきではないと明言している。この点も、選挙戦のレトリックと政権を握ってからの発言に一貫性が持てるかどうかの試金石かも知れない。

●軍事力の再構築も優先課題の一つ

トランプ氏は軍事力の行使については柔軟な態度を採るだろう。彼はレーガン政権の「力を通じた平和」にたびたび言及している。レーガン大統領はカーター政権下で深刻な弱体化を経験した軍を立て直し、後に「レーガン・ビルドアップ」と呼ばれた軍事力強化によって冷戦に勝利した。

トランプ氏は軍備の再建を、少なくとも 5000 億ドル規模で実施するだろう。オバマ政権の間に国防予算が 1 兆ドルも減額され、軍部は基本的な防衛と安全保障に必要な態勢を確保するのに必死の状態だ。この悪影響から抜け出して軍を再建することが、トランプ政権の最優先課題の一つになるだろう。

［UPFインターナショナル議長のメッセージ］

人類一家族を実現するUPFのビジョンと活動

4年前に他界した父、文鮮明UPF総裁とともに、母である韓鶴子総裁は、恒久的平和の世界を構築するための世界的な個人と団体のネットワークとして、2005年にUPFを創設しました。両親は世界を回りながら、平和のメッセージを送り続けてきました。父が他界した後、母は未来の子孫のためとなる遺産を残そうと休みなく投入してきました。母は日々、世界120カ国以上に広がるUPF支部に激励と指導を行っています。UPFの使命と活動の指針となる、核心的価値と原理を共有する平和大使は全世界数十万名を数え、全ての国籍、人種、宗教、民族、文化的背景及び職業に及んでいます。さらに、宗教間の協力、家庭の強化、国連の使命を支援し、紛争の平和的解決と人道支援に向けたソフトパワーによるアプローチを提唱し続けてきました。

また、母は平和構築のために世界各国の国会議員の役割を重視しており、今年2016年、UPFは韓国、英国、ブルキナファソ、コスタリカ、パラグアイ、ザンビアなどで開催したILCの席上、「世界平和議員連合」（IAPP＝International Association of Parliamentarians for Peace）の創設を提案してきました。

文善進
UPFインターナショナル議長

恒久的な平和、すなわち「神の下の人類一家族」世界の調和を実現する上で、私たちは宗教、企業、NGO、政府機関、女性、青年、政治家など、社会のあらゆるセクターから積極的な参加が必要とされているのです。

現在、世界中で起きているテロや汚職などが憎しみを助長し、社会や世界の信頼を傷つけており、それは1カ国の問題ではなく世界中に影響を及ぼしています。

私は両親から、自分たちのためではなく、世界のために生きなければならないと学びました。この哲学、この思想は、より高次のガバナンスを指しています。右翼でも左翼でもない「頭翼思想」こそが、人類一家族を実現する道を示し、真の愛を中心とした恒久平和を導いてくれるものです。（11月16日、「ILC 2016 in Japan」の開会セッションにおける記念メッセージから）

日韓トンネル　唐津の調査斜坑現場

韓鶴子UPF総裁が訪問し記念式典

UPFの韓鶴子総裁一行は11月14日、佐賀県唐津市の日韓トンネルの調査斜坑の現場を初めて視察し、同事業に取り組む関係者を激励した。国際ハイウェイ・日韓トンネル構想は、1981年11月10日、ノーベル賞受賞者をはじめとする各分野の研究者720人が参加した韓国・ソウルの第10回「科学の統一に関する国際会議」（ICUS）で、同会議を呼びかけた文鮮明総裁が提唱。翌82年春に国際ハイウェイ建設事業団が設立され、86年10月1日には、唐津調査斜坑起工式が行われた。現在、600メートルまで掘削が進められている。

徳野英治・国際ハイウェイ財団会長（UPF日本会長）の司会で行われた記念の式典では、現在の進捗状況が報告されたあと、屋外の式典会場に移動し、大江益夫・国際ハイウェイ財団理事長、李海玉・UPF日本リージョン共同会長から韓総裁に花束が贈呈された。

韓総裁は30年間の担当者の労をねぎらうとともに、今後のプロジェクトの成功に期待を寄せた。その後、日韓の参加者代表によるテープカット、記念撮影に続いて、トンネル内の視察が行われた。

調査トンネル内で担当者の説明を受ける韓鶴子総裁

一行はその後、敷地内にある平和公園に移動し、韓総裁をはじめ、文善進UPFインターナショナル議長夫妻、宋龍天UPF日本リージョン会長らの手で、寿命の長い常緑樹として知られるホルトノキを記念植樹。

同式典には、韓国から文妍娥・世界平和女性連合会長、韓国統一財団の崔允起理事長らが出席し、日韓関係者あわせて200人が参加した。

2016年度UPF・平和大使協議会の主な活動

世界における活動

●2月3～25日：15ヵ国のUPF支部（マレーシア、オーストリアなど）主催で、国連「世界諸宗教調和週間」（2月第1週）記念行事

●2月11日：米国ニューヨーク国連本部で「社会開発を強化するための家庭の役割」をテーマとしたサイドイベント（共催：UPFなど）

●2月12～16日：韓国で「世界平和議員連合」の創設を目的としたILC 2016（同趣旨のILC 2016を7月28～30日：ネパール、8月8～10日：ブルキナファソ、9月7～9日：英国、10月6～8日：コスタリカ、10月10～12日：パラグアイ、11月5～7日：ザンビア、11月11、16～17日：東京、11月28～12月1日：米国ワシントンDCでそれぞれ開催）＝写真上

●2月14日：コソボで「（婚前の）純潔の促進」をテーマとしたプロジェクト

●2月15日：韓国・臨津閣で「PEACE ROAD 2016（ピース・ロード）」出発式（以後、世界各地で開催）＝写真右

●3月4～25日：6ヵ国のUPF支部（台湾、ブラジルなど）主催で、国連「国際女性デー」（3月8日）記念行事

●3月24日：米国ニューヨーク国連本部で、UPFなどの共催で「女性の地位委員会」サイドイベント（テーマ「持続可能なライフスタイルへ：女性のエンパワーメントと家庭の強化」）

●4月9日：モスクワでUPFユーラシア平和会議（テーマ「持続可能な開発のための民族間協力と宗教間対話」

●4月11日：チェコ国会議事堂でUPF専門家会議（テーマ「重大な今日の挑戦に対する建設的で賢明な対応策を提供する政治家と宗教指導者の役割」）

●4月29～5月29日：18ヵ国のUPF支部（フランス、ペルーなど）主催で国連「国際家族デー」（5月15日）記念行事

●6月1日：米国ニューヨーク国連本部で国連「世界父母の日」（6月1日）記念行事（主催：ローマ教皇庁国連常駐オブザーバー、後援：UPF）

●6月24～25日：メルボルンで「南スーダン・オーストラリア平和構築会議」（後援：UPFオーストラリア）

●8月5日：米国ワシントンDCで米国「父母の日」記念晩餐会

●8月26日：TICAD VI（第6回アフリカ開発会議）参加者らを招き、イスラム・モスク（礼拝所）で超宗教行事を開催（主催：UPFケニア）

●9月2～30日：36ヵ国38ヵ都市のUPF支部（イタリア、パキスタンなど）主催で国連「国際平和デー」（9月21日）記念行事

●11月30日：韓鶴子総裁がILC 2016 in ワシントンDC（米国上院内）で基調講演

国内における活動

●1月20日：長崎で「平和大使・新春の集い」

●1月26日：東京・千代田でUPF・平和大使協議会2016新春拡大理事会

●2月25日：東京・新宿で第71回超宗教フォーラム（主催：宗教者平和大使協議会、第71回は国連「世界諸宗教調和週間」〔2月第1週〕記念行事として開催）（第70回：1月28日、第72回：3月24日、第73回：4月24日〔会場：世田谷・太子堂八幡宮〕、第74回：5月26日、第75回：6月23日、第76回：7月28日、第77回：9月7日〔会場：新宿・真清浄寺〕、第78回：9月29日、第79回：10月16日〔会場：世田谷・太子堂八幡宮〕、第80回：11月10日、第81回：12月22日）＝写真上

●2月28日：「アジアと日本の平和と安全を守る兵庫県大会」（共催：兵庫県平和大使協議会など）

●3月6日：愛媛・新居浜で平和大使セミナー

●3月13日：秋田で家庭ビジョンセミナー

●3月20日：西東京平和大使有識者懇親晩餐会

●3月20日：「新春安保大会2016」（共催：愛知県平和大使協議会など）

●4月6日：東京・国連大学で第26回平和外交フォーラム（講師：阿部信泰・元国連事務次長〔軍縮担当〕、テーマ「軍縮・不拡散と日本の役割」、日本の国連加盟60周年記念行事として開催）

●4月23日：宮城・仙台で「トーゴ音楽の王様：キング・メンサー」コンサート（主催：駐日トーゴ大使館、共催：UPFなど）＝写真右

●4月24日:鳥取・米子で日韓トンネル推進山陰大会(講師:遠藤哲也・元日朝国交正常化交渉日本政府代表、テーマ「日韓国交正常化50周年―回顧と展望」)

●4月29日:国連「国際家族デー」(5月15日)記念行事として、東京・渋谷と世田谷で清掃プロジェクト「ファミリー・クリーンラリー246」(共催:南東京平和大使協議会、UPF)

●5月1～31日:「熊本地震救援募金」。寄せられた募金(21,300円)は、日本赤十字社に寄付。

●5月8日:ファミリーフェスティバル in 栃木2016

●5月13日:東京・千代田で「鮮鶴平和賞2017」説明会

●5月14日:東京・新宿でMEPI(中東平和イニシアチブ)13周年記念行事

●5月29日:滋賀・野洲で家庭ビジョンセミナー

●5月29日:香川・高松で救国救世講演会

●6月11日:山梨で青年指導者フォーラム(主催:青年平和大使フォーラム)

●6月12日:石川・金沢で「救国救世 アジアと日本の平和を守る石川県大会」(後援:石川県平和大使協議会など)

●6月20日:東京・千代田でPEACE ROAD 2016 in Japan中央実行委員会発足式(6月25日に北海道・稚内での出発を皮切りに、各地域委員会が主催して地域ごとに実施。8月中旬まで)=写真右

●7月17日:東京・足立で北東京ユースフェスティバル(共催:北東京平和大使協議会など)

●7月20日:東京・千代田で第27回平和外交フォーラム(講師:上田秀明・元駐オーストラリア大使、テーマ「日本の外交・安全保障政策の展望:日米豪関係を中心として」)

●7月27日:東京・渋谷で「PEACE ROAD 2016 in Japan」首都圏出発式

●8月6日:東京で「人づくり、家庭づくり、国づくり国民運動」推進大会(テーマ「深刻化する家庭と教育の危機:人格教育・家庭再生による次世代育成」、基調講演:渡辺久子・世界乳幼児精神保健学会理事および日本支部会長)=写真上

●8月6日:奈良で安保・外交をテーマとする定期講演会

●8月7日:福岡で「PEACE ROAD 2016」九州大会(基調講演:洪良浩・元韓国統一部長官、テーマ「東アジアの平和と南北統一」)

●9月4日:島根家庭ビジョンセミナー2016

●9月12日:仙台・青葉神社で平和大使セミナー

●9月18日:京都でILC-Japan 2016(テーマ「家庭の危機、日本の危機」、講師:八木秀次・麗澤大学教授)=写真右

●9月18日:神奈川・三浦半島で国連「国際平和デー」(9月21日)記念行事として、海浜清掃プロジェクト(共催:UPF日本、YFWP)

●9月19日:「人づくり、家庭づくり、国づくり国民運動」推進山形大会

●9月22日:東京・新宿で多文化交流フェスティバル in TOKYO 2016(テーマ「始めよう!国際交流 つなげよう!世界の絆」、協力:UPF日本)

●10月8日:札幌で救国救世・北海道大会

●10月29日:大阪で「日韓トンネル推進大阪府民会議設立総会」「アジアの平和と繁栄をめざす日韓トンネル構想シンポジウム」(ILC-Japan 2016として開催。講師:溝端宏・大阪観光局長)

●10月30日:仙台でILC-Japan 2016(テーマ「『家庭』を基本単位とした地域社会と国づくり―人格教育・家庭再生による次世代育成―」、講師:渡辺久子氏)

●10月30日:富山でILC-Japan 2016(テーマ「家庭の危機とその解決方案」、講師:八木秀次氏)

●11月6日:神戸で「ファミリーパレード2016」(内閣府主催「家族の日・家族の週間」記念行事として)

●11月11日:東京・千代田で第28回平和外交フォーラム(講師:羽場久美子・青山学院大学教授、テーマ「欧州における難民、テロ、ナショナリズム問題と今後の展望」、ILC 2016 in Japanの一環として開催)

●11月13日:三重・津でファミリービジョンセミナー

●11月14日:佐賀・唐津の日韓トンネル調査斜坑現場を韓鶴子総裁が視察

●11月16～17日:東京・新宿などでILC 2016 in Japan(テーマ「激動する世界と日本の選択」)

●11月20日:神戸でILC-Japan 2016(テーマ「子供たちの養育環境をどう改善するか:家庭再建こそ真の地方創生」、講師:渡辺久子氏)

●11月23日:愛知でILC-Japan 2016(テーマ「世界平和と教育」)

●11月23日:熊本でILC-Japan 2016(テーマ「家庭の危機、日本の危機」、講師:八木秀次氏)

●11月26日:千葉で平和大使セミナー

●11月27日:群馬・伊勢崎でILC-Japan 2016(テーマ「深刻化する家庭と教育の危機」)

●12月11日:「人づくり、家庭づくり、国づくり国民運動」推進広島大会

ILC 2016

第28回平和外交フォーラム

欧州のテロ、難民問題などをテーマに

国際社会の不安定化要因となっている欧州における難民と排外主義をテーマに講演した羽場久美子教授

UPF日本は11月11日、東京・千代田区で「ILC 2016 in Japan」の一環として、「欧州における難民、テロ、ナショナリズム問題と今後の展望」をテーマに「第28回平和外交フォーラム」を開催した。

フォーラムには、27カ国の大使館から6人の特命全権大使を含む36人の在日公館の外交官のほか、国会議員、国連機関代表、元日本大使、学術関係者、起業家、NGO代表など、合計67人が参加。基調講演は、EU論などが専門の青山学院大学大学院の羽場久美子教授が行った。

はじめに、宋龍天UPF日本リージョン共同会長が主催者挨拶を行い、英国のEU離脱問題などに触れながら、平和の実現には、「民族、宗教、文化間の相互理解を進め、国境の壁を取り除き、一つの地球家族を形成することが重要だ」と訴えた。

続いて祝辞を述べた国会議員は、「世界の大国が内向きになっている」ことに懸念を表明、「国際的協調関係を大切にし世界平和に貢献していきたい」と強調した。

徳野英治UPF日本会長が歓迎の辞を述べ、「UPFが多国間の安保協力を推進している」ことを伝えたうえで、講演者の羽場教授を紹介した。

羽場教授は、英国のEU離脱の選択や、トランプ氏の大統領選当選の背景とされる「移民とXenophobia（ゼノフォビア＝排外主義）」の問題などについて解説し、問題の解決には、「世界との協力、平和を愛する人々との協力が大切であり、平和外交フォーラムのような場から学びたい」と述べて講演を締めくくった。

ILC 2016

ILC 2016 in Japan 特別セッション

「世界平和議員連合」創設提案文に署名

東京・千代田区の国会施設で11月17日、「世界平和に貢献する国会議員の役割」をテーマに「ILC2016　特別セッション」が行われ、国会議員とその関係者100人が参加した。

冒頭、国会議員が挨拶し、「先の見えない混迷した世界情勢の中で、この特別セッションが国会議員の新しい役割を見出す機会になるよう期待する」と述べた。

次に、宋龍天・UPF日本リージョン会長が挨拶し、「国会議員による平和のイニシアチブが必要とされており、UPFによるこの取り組みは、文明間の壁や宗教と政治の分断、国益を超えて、真に世界平和を語り合える場所をつくりたいという文鮮明・韓鶴子総裁の着想によるもの」と述べ、同セッションの意義を強調した。

その後、文善進UPFインターナショナル議長がUPF創設者である韓鶴子総裁のメッセージを代読。メッセージの中で韓総裁は、「善なる統治システムは法律と政策のみによって確保されるのではなく、権力を持つ者が良心と普遍的な道徳的信念、善なる人格を持つことによって確保される」と述べ、国会と国会議員の役割について強調した。

参加者らはUPFの「世界平和議員連合創設提案文」が書かれたボードに署名した

特別セッションではこのほか、ゲストとして招かれたウラジミール・ペトロフスキー氏（ロシア科学アカデミー極東研究所主任研究員）とトーマス・ウォルシュUPFインターナショナル会長がそれぞれ、参加した議員らにプレゼンテーションを行ったほか、イスラエルから参加したヒリク・バール氏（同国国会副議長）も挨拶した。

国会議員を初めとする参加者らは、「世界平和議員連合（IAPP）」創設提案文が記されたボードに署名した。

ILC 2016

ILC2016 in Japan 専門家セッション

各界の専門家、有識者が幅広い議論を展開

セッション2：混迷する中東情勢と和平へのプロセス

「平和は待つのではなく、創るべきだ」

各セッションには国内外の専門家が多数詰めかけた

セッション2では「混迷する中東情勢と和平へのプロセス」をテーマに、イスラエル国会副議長であるイェヒエル・ヒリク・バール氏が講演で、イスラエルとパレスチナが抱えている問題について言及。「両者の葛藤は『管理』ではなく、『解決』しなければならない」とし、その方法論として、互いの国を国家として認める「二カ国共存の解決策」について説明した。

ヒリク・バール
イスラエル国会副議長

またバール氏は、学術や産業分野などで交流することの重要性について語った。最後に、「平和は特権ではないし、高価なものでもない。平和を待つのではなく、創らなければならない。これが私たちの義務だ」と強調した。

その後、トーマス・ウォルシュ UPF インターナショナル会長が、平和構築のために UPF で行っているソフトパワーによるアプローチについて紹介。宗教間の問題を解決するためには、教義による対話ではなく、共生するための共通項を見つけ出す対話の必要性について言及した。

セッション3：緊迫する北東アジア情勢と日ロ関係の展望

日ロの信頼関係生む民間交流を

12月に日ロ首脳会談が予定され、両国関係の進展が注目される中、「緊迫する北東アジア情勢と日ロ関係の展望」をテーマに第3セッションで講演したのは、ロシア科学アカデミー主任研究員のウラジミール・ペトロフスキー氏と、ロシア経済開発省ディレクターのヴィクトル・ラズベギン氏。ペトロフスキー氏は政治的側面から、ラズベギン氏は北東アジアのインフラ整備の可能性について発題を行った。

ウラジミール・ペトロフスキー
ロシア科学アカデミー
主任研究員

ペトロフスキー氏は、北東アジアの国家間に存在する領土問題や安全保障問題などが国際条約の解釈に起因していることを指摘した。また、ロシアでは領土問題と経済協力を別個の案件として扱っており、まずは日ロの経済協力と平和大使らによる人と人との交流が必要というロシアの立場を説明した。

ヴィクトル・ラズベギン
ロシア経済開発省
ディレクター

ラズベギン氏は、北東アジアを結ぶ交通、エネルギー、情報などのインフラ整備の可能性について発表し、「インフラ整備は日本とロシアを連結するだけでなく、北東アジアを開発するためにも重要な要素になる」と述べた。

セッション4：日本創生の可能性と青年の役割

青年が多文化共生と地方創生の先頭に

UPF-Japan と世界平和青年連合（YFWP-Japan）の共催で行われたセッション4では、「日本創生の可能性と青年の役割」をテーマに掲げ、会場には150人の青年、大学生らが集った。

朴仁渉 UPF インターナショナル理事

朴仁渉 UPF インターナショナル理事の激励の辞から始まり、桐蔭横浜大学のペマ・ギャルポ教授の基調講演に続いて、ジャーナリストでイスラム評論家のフマユン・ムガール氏の司会で青年リーダーによるパネルディスカッションが行われた。その後、参加者全員がグループに分かれ、ディスカッションの場が持たれた。

ペマ・ギャルポ
桐蔭横浜大学教授

平和大使
Ambassadors for Peace
第178号　2016年(平成28年)12月1日（特別号）
発行：平和大使協議会　編集：UPF-Japan
天宙平和連合（UPF）は国連・経済社会理事会（ECOSOC）の特殊協議資格を有する国連NGOです。
〒160-0022
東京都新宿区新宿5-13-2 成約ビル5階（UPF-Japan 事務局内）
電話：03-3351-4311　Fax：03-5366-0390
E-mail:info@peaceambassador.org
HP：http://peaceambassador.org
ご意見・ご要望などありましたら上記連絡先までお寄せください。

ILC 2016

ILC 2016 in Japan 専門家セッション

各界の有識者が激動する世界と日本の役割を討議

11月16日に行われたILC 2016の専門家セッションは、国内の専門家、有識者約600人が参加する中、開会セッションとセッション1で幕を開けた。（1、2、3、6、7面に関連記事）

◇

開会セッション

テーマ別のセッションに先駆けて行われた開会セッションでは、平和政策研究所代表理事の林正寿氏（早稲田大学名誉教授）が主催者挨拶で、英国のEU離脱や米国大統領選挙、韓国の動向などを例に挙げながら、現代を「不確実性の時代」と表現した。その上で、「UPFの創設者である文鮮明・韓鶴子総裁がかねて強調しているとおり、日米韓の協力が今こそ不可欠だ」と述べた。

林正寿
平和政策研究所代表理事

続いて、宋龍天・UPF日本リージョン会長は、世界各国で開催されているUPF主催のILCでは、各国の議員らと連携しながら、「世界平和議員連合（IAPP）」創設に向けた提案を行っていることを報告した。そして、「文明間の壁や、宗教と政治の分断、国益を超えて、真に世界平和を語り合える場所をつくりたいという、文鮮明・韓鶴子総裁の着想によるものだ」と述べた。

宋龍天
UPF日本リージョン会長

文善進・UPFインターナショナル議長の記念メッセージ（3面に要旨）に続いて祝辞を述べたトーマス・ウォルシュ・UPFインターナショナル会長は、激動する不透明な国際情勢の中で、ソフトパワーを用いて国や個人を橋渡ししながら平和構築を目指すUPF活動の意義を強調した。

トーマス・ウォルシュ
UPFインターナショナル
会長

その後、徳野英治・UPF日本会長が、参加した専門家、有識者に謝辞を述べ、「日米」「中東」「日ロ」「次世代リーダー」など、今回のセッションの概要を紹介した。

徳野英治
UPF日本会長

有識者、専門家など600人が参加したILC 2016の
専門家セッション＝11月16日

セッション1：米国新政権の政策と日米同盟の展望

セッション1では「米国新政権の政策と日米同盟の展望」をテーマに行われ、米紙「ワシントン・タイムズ」のコラムニスト、ビル・ガーツ氏が基調講演を行った（1~2面に講演要旨）。

米大統領選の直後であり、ドナルド・トランプ氏の予想外の勝利という結果に終わったことを受け、同セッションは内外の専門家、有識者らで、会場は満席となる約250人が詰めかけた。

モデレーターを務めた国際開発や平和構築論を専門とする元教授が世界情勢の変化について、①アメリカの関心がロシアから中国に移行②文明間の衝突によりテロの頻発③100カ国以上が植民地支配から独立――の3点で説明。「こうした激動の時代に、今回の米大統領選挙の結果はトリガー（引き金）になるだろう」と述べ、「日本の選択は根本から問い直されなければならないだろう」と指摘した。

ガーツ氏の講演を受け、コメンテーターの米シンクタンクの元研究員は、日本には米国の変化が正確に伝わっていない、とした上で、「冷戦時代やポスト冷戦時代には、米国の国土が狙われる危険性はなかったが、9.11以降、米国本土を狙われる危険性のある国になった。国土が狙われる以上、トランプ氏が主張している『米国第一』の予算配分をすると思われる」と分析。「これまで米国はTPPを安全保障の観点で見てきたが、トランプ氏は国内問題の1つとして捉えている」と指摘し、共和党の変化に注視する必要性を指摘した。また、元カナダ国務長官のデビット・キルガー氏は、中国の脅威を訴えながら、「民主主義の統治機構が挑戦を受けている。平和の力によって世界が統治されることを期待する」とコメントした。

デビッド・キルガー
元カナダ国務長官